

一般質問発言通告要旨

通告者 12番 小林 幸悦

1 デジタル技術の活用だけでなく人と人との対話も大事に

- (1) 市長は4つの戦略の中にデジタル技術を活用した行財政改革や、まちづくりを強調している。デジタル化を進めることは行政に求められていることであり異論は無いが少し気になったことは、中期ビジョンとしてスマホを活用した市政の透明化・対話の加速とあるが、高齢者や障害をお持ちの方にとってはスマホの操作が苦手な方もいると思う。行政サービスの本質は人と人との対話を大事にすることだと思うが如何か。
- (2) 「感染症に強いまち」も標榜している。私はこれまで市のコロナ対応については、良く頑張ってくれていると評価しているが、市長がこれまでのコロナ対応で気になったことや今後強化していく必要があると感じていることがあれば伺いたい。

2 財政悪化による歳出抑制は慎重に

- (1) 市の財政がかなり厳しい状況にあり来年度予算では歳出をかなり抑えた予算になると思えるが、先般の所信表明では中小企業支援を積極的に進める考えのようで少し安心している。補助金や助成金の見直しによる削減がされればモチベーションが下がりこれまでの活動がおろそかになる心配がある。納得のいく説明で理解していただくよう、慎重な対応をしていただきたい。
- (2) 財政構造の健全化の報告の中で次年度以降発生する多額の支払いのため、自然災害をはじめ突発的な問題が発生しても対応できない心配があるとのことだが、これは市民に大きな不安と誤解を与えるものだと考える。自治体は何があっても市民の命と財産を守るという気概をなくしてはいけないと思うが如何か。

3 経営規模の小さい農家への支援はないか。

仙北市では圃場整備が進んでおり、それに伴い農業法人が立ち上がり地域農業を支える大きな力になっている。一方、圃場整備に取り組むことが難しい地域もまだ多くあるそのような地域では経営規模が小さいながらも個々の農家が地域農業を維持している。

昨今、離農または、離農を考えている農家が多い。農地中間管理機構に申請し、管理機構が受け手を探してくれるが同じ地域の農家が受け手になることが多いようだ。耕作面積が多くなればそれに見合った投資が必要になる。経営規模が小さくても地域農業を維持している農家に対する支援を考えていただきたいが如何か。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 武藤義彦

1 市内産業への支援について

- (1) コロナで疲弊した市内産業に対して、求められる支援ニーズを把握し、必要な施策を講じるとしているが、現時点でどのような支援策を検討しているか。
- (2) 農林省では、今年度産新米の相対取引価格（10月分）を発表したが、全銘柄平均が対前年同月比13%安で、秋田こまちは12%下落である。
国では、供給量調整のため保管経費等を支援する方針のようだが、市独自の支援策は。
- (3) この先の小正月行事等は、実行委員会で実施の可否を検討するとのことだが、深刻な後継者不足への対応はどうか。

2 歳出抑制と既存事業について

- (1) 予算編成では歳出抑制として何からメスを入れるか。
- (2) 第3セクターについては本定例会中に方向性を示すとしているが。
 - ①会社の一本化による、各施設の温泉・宿泊・食堂等の縮小規模は。
 - ②委託料等は減額となるのか。また、施設の維持修繕費には多額の費用が費やされてきたが、既存の建物等は現状のまま一本化となるのか。
 - ③雇用形態はどうか。
 - ④借入金は、いったん市が肩代わりし新会社が市に償還するとの提案もあるようだが、円滑に償還が進むのか。
- (3) 地域運営体は、地域によって取組みに温度差があると言われていたが、現状のまま継続するのか。

3 黒沢工業団地について

- (1) ハレタス田沢湖は、整備計画の一時凍結・事業延期としているが、今後も実現を目指すのか。
- (2) 過去の一般質問で、賞味期限等の制約を受けない食品以外を扱う企業誘致の提案があったが。

一般質問発言通告要旨

通告者 9番 阿部 則比古

- 1 門脇市政は、観光偏重の本市産業全体として見れば甚だバランスを欠いた政策が多かったように思う。特にインバウンドは大きな自然災害や、今回のような世界的な疫病の蔓延や政情の不安定さによって思いもかけないような影響を被る。特に本国は極東において周辺を敵性国家に囲まれていると言っても過言でない程の状況にあり、海外旅行客の誘客に自治体が軸足を置くのは賢明な方策とは思われないがどう考えているのか伺いたい。
- 2 門脇前市長は、本市基幹産業である農林業に対する配慮に著しく欠けていた。というより興味がほとんど無かったように思う。農地の集約化や基盤整備は、それなりに進んだが、中山間地に位置する本市の農政の目指すべき方向性は、こうした水稻に偏重する農業政策から脱却する方策こそが激しい人口減少を緩和し、グリーンツーリズムに代表されるような観光にも資すると思われるがどう考えているのか伺う。
- 3 林業に関しては私より遥かに実情に詳しい分野とお察しするが、ここに来て地球の汚染に対する自然の悲鳴が誰の目にも耳にも明らかになり、当面の温暖化対策としてカーボンニュートラルが喫緊の課題として科学的根拠をもって世界各国に突き付けられている。我が国としても先進責任国家として、また当事者として世界的なイニシアチブをリードする国家像が心ある各国から期待されている。
国家としては無論、各構成自治体も率先して炭素排出削減目標に向かう時期に差し掛かったように思われる。産業構造の徹底的な見直しが迫られる一方で、各家庭においても化石燃料で暖を取ることは罪悪と考えられる時代がすぐそこに来ている。
本市林業の絶好の好機と思われるが、どのように捉えているのか伺う。
- 4 本市の特別会計は、そのすべてが赤字という異常な状況下であり、それぞれが一般会計を蝕み非常に硬直した財政状況にある。更には、これまでの諸事業の後年度負担が今後の財政に重くのしかかり、加えて負の遺産とでも言うべき解体処分が避けられない旧三ヶ町村の「要解体物件」や構造物が多数ある。精査はしてないが、考えただけで気が悪くなる。
中でも財政を今後も累進的に圧迫し続ける特筆すべき筆頭は、誰の目にも病院会計だ。幾度か改革すべき絶好の機会があったが好機をすべて逸して取返しのつかない改悪を幾度もしてしまった。
私としては展望が全く見通せなくなってしまったが、何かお考えがあったらお聞かせ願いたい。

一般質問発言通告要旨

通告者 7番 平岡裕子

田口市長を船長にした仙北丸がいよいよ出港し、目指す港は、市民が日々の暮らしの中で幸福を実感できる市政であると理解した。長い渡航には、難所も多々あると察するが、立ち寄る港を多くもち、その場所で課題にしっかりと取り組まれることを望む。

1 低所得者に生活支援を

(1) 灯油購入助成について

先の市政報告で、灯油価格の高騰により灯油暖房費支援に向けて現在検討中とのことであるが内容について伺う。

- ①平成 25 年度実施した事業では、対象者が 2,400 人ほどで、予算額は 1,260 万であったが執行額はいくらであったか。今回の対象者はどれくらいを見ているのか。
- ②平成 25 年度は、助成額を一世帯上限 5,000 円としていたが、今回の助成想定額はいくらとしているか。
- ③周知や申請手続きはどのようになるのか。平成 25 年度は、周知は広報、申請は、領収書を添付、後日口座振り込みで支払われたようだが、購入助成対象者は、困窮している方であり、立替ではなく購入助成券（定額）を発行できないか。
- ④先の事業内容では、対象世帯の項目に高齢者のみで構成される世帯であり、事実上他の世帯と同居している世帯は除くとあるが、同居している方の中には、去年はコロナ禍にあって収入減となり、少額の課税がある方も事実上はいる。柔軟な対応はできないか。
- ⑤平成 25 年度は、1 リットル 95 円以上に価格が高騰し、事業実施に踏み切った。今年、11 月 1 日現在で、販売店により差があるものの、店頭売りが 105 円を超しており、配達は、18 リットルで 2,000 円を超えている状況にある。単発事業とはせず、今後の灯油価格変動に即対応できるようにし厳しい冬を元気に乗り越えられるように、灯油価格に基準を設け、除雪支援制度のように継続事業とできないものか。

2 教育支援について

県では、県民が安全に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的として、秋田県自転車安全で適正な利用の推進に関する条例を、令和 3 年 8 月 1 日から施行しており、来年 4 年 4 月 1 日から保険加入が義務となった。

(1) 児童生徒の自転車通学がより安全安心できるように

- ①小学校高学年児童、中学校の生徒の大半は、通学や移動手段に自転車使用している。県条例の制定や保険加入について、周知や理解は得られているか。

- ②児童の自転車使用に当たっては、学校でもカリキュラムの中に入れて交通安全指導や自転車の点検等には力を入れているが、万が一の事故発生への対応はどのようにしているのか。
- ③教育現場では児童生徒が、教育現場で事故等にあった際の備えとして、日本スポーツ振興センター災害共済負担金を納め（市が財政負担）しているが、対象は、自らが損傷した時であり、加害したときは対象にならない。最近は、自転車事故により他者を傷つける例もある。保険加入となれば、親の負担も増えることになる。学校において自転車通学を認めることは、教育計画内の事象であるので保険加入を学校（自治体）ですべきと思うが、見解を伺う。

3 健康なからだづくり応援について

(1) はり、きゅう等施術費助成制度についての復活について

市民の健康保持と福祉の増進を図るための施術の一部を助成するため、令和元年度当初予算には、1 施術当たり 1,000 円で、12 回が限度。対象者は、満年齢 50 歳以上として、42 万円が計上されていた。翌年度には、予算計上がゼロで、市民には、周知徹底されず、担当課に赴いて制度の打ち切りを知り、がっかりされた方がいる。

①制度廃止の理由を伺う。

②継続の工夫はなされたのか。

この制度を利用される方の中には、慢性的な方もおり、経済支援にも効果を発していたと思う。がん患者補正具購入費助成のように、利用回数が増えそうな時には、制約を付けるなどの配慮はなかったものか。

③次年度予算において復活は期待できないか。

4 庁舎内で職員以外は「お客様」の発信を受けて

新角館庁舎に移転して、1 年近くなろうとしており職員の皆さんも来訪者も施設に慣れてきているように思うが、お客様にわかりやすい案内となっているだろうか。移動した当初は、「どこに用事がありましたか？こちらです。」と丁寧な対応から、今は、「それは、何番の窓口です。」と口頭案内。言われた方は、聞き返すこともできず、不安げな様子。そんな時、「何番と言われましたね。こちらです。」と案内してくれる職員の方がいたらいいな。また、受付案内で番号を言われても立て一直線で重なり合って見えにくい。たまにしか行かない市民目線を大切にいただきたい。見解を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 4番 小木田 隆

- 1 田口市長の公約である幸福度日本一の街づくりを目指すとするが幸福度の基準はどこにあって判断するのか。

市民一人一人の幸福感というのは様々であると思うが、例えば子供を持つ親として医療費の高校卒業までの無償化とか、県内 25 市町村で道の駅のない所は少数でありその活用法が地場産品の直売場や食事の提供の場であったりと多種多様な形態で地元の宣伝に貢献しており、それもまた農業生産者の幸福感を感じる一つかもしれない。

ただ、現在の仙北市の財政事情は逼迫している状態の中でどこ迄できるかははなはだ疑問であるが、必要のないものは切り捨てることはこれからの財政運営には不可欠であり市長の決断に期待する。

あとは、不用な公共財産の早期処分を望む。

一般質問発言通告要旨

通告者 11番 荒木田 俊一

1 幸福度No.1をめざすなかで具体的な施策は

- (1) 安心して働ける仕事（雇用）を確保できる地域をつくる具体策は。
- (2) 他の自治体より企業の誘致対策がかなりできていないように感じるし、成果も出てこない。仙北市の本気度を伺う。
- (3) より積極的な結婚支援が必要と思うが市長の考えは。
- (4) 空き家が年々増加している。解体支援を含めた対応策は。

2 急激な米価下落等混沌とする農業政策について。

- (1) 市内農家で4億円を超える収入減と見込まれるが市内経済にあたる影響をどう捉えているか。又、農家支援を考えているのか。
- (2) 需給と価格安定に向け水田活用直接交付金が十分見込まれるか。
- (3) 年々増加する転作だが耕作放棄地を発生させない支援策は。
- (4) 急激に離農者が多くなっているように感じる。持続可能な農業・農村づくりの対応策は。

3 市3セク企業の統合について

- (1) 運転資金の個人名での借り入れはないのか。
- (2) あるとすればどう対処するのか。
- (3) 施設は老朽化しているが見えるが資金を投入しても収入をあげる経営能力が弱く回収の見込みがないのでは。
- (4) 統合しながらも3セクとして存続させていくのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 3番 高橋輝彦

1 新型コロナウイルス感染症から市民の命を守り収入が激減した事業者を支援する取り組みについて

現在、日本における新型コロナワクチンの2回目の接種率が76%を超え、新規感染者が大幅に減少している状況にある。仙北市での2回目の接種率は約90%になっているとのことであり、これまでの全庁体制での市民へのワクチン接種の取り組みに深く感謝している。

しかしながら、日本より2回目のワクチン接種率が高く、感染が収束したかに見えていたお隣の韓国では、再び感染が増え続け、過去最大の感染状況になっていることや、新たな変異株（オミクロン）が発生したことなどから、日本においてもまだまだ油断は禁物である。「誰ひとり取り残さないまちづくり」を掲げる仙北市において、最優先課題である市民の命を守ること、そして、今年度もコロナ禍により収入が激減している事業者を救済することが急務であるとの思いから次の3点について質問する。

(1) 5歳から11歳の新型コロナウイルスのワクチン接種について

全国的に新規感染者が激減していた11月中旬に発生した、秋田市内の小学校でのクラスターを鑑みると、児童のワクチン接種の必要性も感じている。厚生労働省は接種態勢の準備を自治体に求めているとのことだが、幼い我が子のワクチン接種に不安を感じている親の声も耳にしている。仙北市としては、現在、5歳から11歳のワクチン接種についてどのような取り扱いを計画しているのか伺う。

(2) 3回目の新型コロナウイルスのワクチン接種について

3回目のワクチン接種については、連日のマスコミ報道等により、市民の関心がとても高くなっており、疑問点や不安の声を耳にしていることから以下の項目について伺う。

①市政報告で3回目のワクチン接種について、65歳以上の高齢者は3月中旬から接種を開始することだったが、早い時期に2回目を完了した方々は、10箇月半も経過するが、抗体が無くなるのではないかと心配だが、この間隔で大丈夫なのか伺う。

②ワクチン接種の2回目完了から3回目のワクチン接種までの間隔は、原則8箇月以上とのことだが、自治体の判断で6箇月に短縮できるようであるが、短縮できる対象者について伺う。また、今後も8箇月ごとにワクチン接種が必要なのか伺う。

③3回目のワクチンの種類について、政府はモデルナ製を活用するように呼びかけているようである。多くの仙北市民は2回目までと同じファイザー製を希望することが予想されるが、1、2回目と異なるワクチンの接種もあり得るのか伺う。

(3) コロナ禍により今年度の収入が激減した事業者の救済について

今年度の経済支援として、仙北市の経営維持支援金や秋田県の継続緊急支援金があるが、どちらも昨年度の収入ベースであり、秋田県の支援金は飲食業関連事業者のみが対象であることから、以下の事業者の支援策について伺う。

- ①今年度の生産者米価の大幅な下落に対して、市政報告では、国の収入減少影響緩和対策のナラシ対策と収入保険制度により減収分の9割が補填されるとのことだったが、掛け金の負担が大きく、この制度に加入している個人農家は私の住んでいる地域には殆どいないのが現状である。今年度の大幅な米価下落は明らかにコロナ禍による外食産業の不振が原因であり、これまで支援してきた宿泊事業や飲食関連事業と同様に、地方創生臨時交付金を財源とした仙北市独自の農家の支援が必要と考えるが市長の見解を伺う。
- ②秋田県は、補正予算による新たな支援策として、タクシー会社とバス会社に支援金を支給するようであるが、同様に、今年度もコロナ禍により打撃を受けている代行業者にも地方創生臨時交付金を財源とした仙北市独自の支援が必要と考えるが市長の見解を伺う。

2 市民が安心して暮らせて将来に持続可能な仙北市にするための取り組みについて
市民が安心して暮らせる仙北市、将来に亘って持続可能な仙北市にすることが、田口市長の目指すところの「幸福度全国No.1」に少しでも近づけるのではないかとの思いから、以下の3点について質問する。

(1) 白岩小学校の適正配置を検討する意見交換会について

昨年6月定例会での一般質問に対する熊谷前教育長の答弁では、白岩小学校は、令和3年度には、仙北市学校適正配置研究検討委員会の提言書による適正配置を検討する時期になることから、保護者や地域住民との意見交換会を開催するとした。翌日の秋田魁新報にも掲載され、私にも多くの市民から、「白岩小学校は、来年統合するのか。」といった問い掛けが多く、一気に白岩小学校の統合についての市民の関心が高まったことを感じていたが、令和3年度も師走に入ったが、適正配置を検討する意見交換会はまだ開催されていないようである。

このことについて、今後どのように進めていこうとしているのか伺う。

(2) 白岩小学校の雨漏り解消について

白岩小学校における数箇所の雨漏りの事象については、教育委員会も把握しているとのことであるが、修繕計画について伺う。

(3) これまでの一般質問における事案の確認について

私は、2018年に仙北市議会議員になってから、本日8回目の一般質問に立っている。これまで提言してきたなかで、門脇前市長も実現したいと答弁されていたが、殆ど進展がなかった以下の事案について、田口市長は門脇前市長から引継ぎを受けているのか、また、以下の事案についてどのようなお考えをお持ちなのか伺いたい。

- ①JR角館駅の東西自由通路整備事業について
- ②落合野球場整備事業について

一般質問発言通告要旨

通告者 14番 真崎 寿浩

田口仙北丸の出航にあたり、幸福度、全国No.1の仙北市をめざすために、6項目の具体的策について掲げ、三つの中期ビジョンで目指すものを示しているが、それぞれの具体的な考え方、基本となるものは何かを問う。

1 安心安全なまちづくり

- (1) 「ずっと暮らし続けたい」と感じられる地域をつくるためには、防災減災の意識をさらに高め、住民に対し安心感が持てる施策が必要と考えるが、災害に強いまちづくりのための考え方を問う。

2 農政について

- (1) 小規模稲作農業者への援助等の更なる必要性について見解を伺う。

3 観光について

- (1) 住民にとっての観光の在り方とは
①観光に対する意識改革の必要性は。
- (2) 農業との結びつきは
①結びつきを強化する具体的な考えはあるのか。
- (3) 抱返り渓谷周辺の整備について
①通年観光ができる体制づくりをすべきと考えるが見解を伺う。
②遊歩道の未整備区間に関しての県に対する今後の働きかけは。
③水力発電等の自然エネルギーの有効性をアピールした拠点づくりを
④広域的な連携を図るための整備は。
(みずほの里ロードを生かした連携について)
- (4) 大沼公園の整備について
①周辺道路の拡幅整備が必要と考えるがどうか。

4 「水」に対する考え方について

- (1) 飲料水や農業用水等、水の恩恵に対する見解を伺う。
(2) 水質保全の観点からも、「水」の重要性について認識させるべき施策をと思うが見解を伺う。